



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 神栄株式会社  
コード番号 3004 URL <http://www.shinyei.co.jp/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森崎 歳章  
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 長尾 謙一

TEL 078-392-6901

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,369	1.7	139	△9.3	141	20.4	1	△37.4
23年3月期第1四半期	11,180	14.0	153	—	117	—	2	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △37百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △152百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	0.03	—
23年3月期第1四半期	0.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	25,005	—	3,455	—	—	13.8
23年3月期	24,536	—	3,493	—	—	14.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,455百万円 23年3月期 3,493百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△9.5	400	6.6	250	3.7	120	—	3.18
通期	48,500	0.2	1,100	32.0	800	57.8	400	—	10.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	39,600,000 株	23年3月期	39,600,000 株
24年3月期1Q	1,914,816 株	23年3月期	1,914,389 株
24年3月期1Q	37,685,398 株	23年3月期1Q	37,687,890 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅や金融などにおける構造的調整圧力により景気回復のペースが遅く、欧州でも牽引役の域外向け輸出の鈍化で景気回復ペースが減速し始め、また中国では食品価格や人件費などの上昇を背景としたインフレ懸念が収束する兆しが見えず、成長率は鈍化傾向という状況でありました。

一方、わが国経済は、サプライチェーンの復旧に伴って鉱工業生産が回復に転じ、また個人消費も減少幅が縮小し、東日本大震災による落ち込みから持ち直しつつあるといった状況となりました。

当社グループにおきましては、平成23年4月より新中期経営計画～FST1000～をスタートさせ、その達成のための施策の一つとして、市場の変化に迅速に対応し、事業体制を強化するために、経営体制を本部制に移行し、事業部門に「繊維・食品・物資・電子」の4つの本部を設け、強固で躍動感のある企業グループとするため、チーム力を重視した組織運営をまいりました。

当期間における当社グループの売上高は、物資関連が減少したものの、食品関連が水産分野などを中心に増加し、また繊維関連や電子関連も微増となり、全体では前年同期比1.7%増の11,369百万円となりました。

利益面では、アパレル分野の採算面の改善などが寄与したものの、水産分野での原料コスト上昇などが響いて、営業利益は前年同期比9.3%減の139百万円となりましたが、経常利益は前年同期比20.4%増の141百万円となりました。

しかしながら、投資有価証券評価損55百万円を特別損失に計上したため、四半期純利益は前年同期比37.4%減の1百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 繊維関連

繊維業界は、東日本大震災直後には消費低迷の影響を受けたものの、徐々に回復が見られる一方で、中国における原料・人件費の上昇や人民元高は依然として継続しており、生産・仕入面では厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル分野では、OEM事業は取扱いが昨年比ほぼ横ばいながら原料高などの影響で採算面は悪化しましたが、小売事業は積極的な新規店舗展開等の効果などによって取扱いは順調に推移しました。

レグウェア分野では、中国における新工場開拓や素材提案が寄与し、取扱いが伸張しました。

ニット分野では、自動車関連資材用途は震災の影響によって苦戦しましたが、婦人向けニット生地を取扱いは順調に伸張しました。

その結果、繊維関連の売上高は3,539百万円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益(経常利益)は52百万円(前年同期比372.0%増)となりました。

#### 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は中国の工場諸経費・人件費の高騰、天候不順による収穫減のコストアップ要因に加え、国内での価格競争が続き、厳しい状況となりました。

当社グループでは、国内外拠点のスタッフ増員によって事業拡大を推進する一方で、調達面における中国依存を緩和すべく仕入先の多国化に向けての取り組みに着手しました。

冷凍食品分野では、冷凍野菜が東日本大震災後、消費マインド低下が懸念されつつも堅調に推移し、冷凍調理品につきましても、営業活動を強化した結果、いずれも伸張しました。

水産分野では、被災地域の在庫や加工機能流失による代替需要もあり、取扱いは大幅に伸張しましたが、原料コスト上昇により利益率は低下しました。

農産分野は、落花生が相場上昇局面の継続が予想される事から需要旺盛となるほか、他の商材も好調で取扱いが伸張しました。

生鮮野菜分野につきましては、原料調達機能を強化することによって、事業を軌道に乗せるべく取り組みを進めてまいりました。

その結果、食品関連の売上高は5,454百万円(前年同期比13.3%増)、セグメント利益(経常利益)は334百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

#### 物資関連

建設業界は東日本大震災後の仮設住宅建設等の復旧需要や今後の復興需要への期待感もあって全体的に回復傾向にあり、また海外の建設機械市場は鉱山開発などが旺盛で需要は増加の傾向にありました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、建築金物は仮設住宅向けの物干金物等の取扱いが伸張し、また建築資材は海外加工硝子や高透過硝子、鉛硝子などの高付加価値品の拡販によって取扱いが伸張しました。

電気製品・生活雑貨分野につきましては、電気製品は家電量販店向け小物家電製品の取扱いが伸び悩みましたが、生活雑貨は景気低迷の影響を受けながらも主力商品の販売に集中し堅調に推移しました。

機械機器・金属製品分野は、ベアリング等のハードウェア関係は短納期製品の受注が好調に推移したことに加え、鋳物等の資材関係も堅調に推移しました。しかしながら、中国向け建設機械やロシア向け道路建設用資材製造プラントは取扱いが減少しました。

その結果、物資関連の売上高は938百万円(前年同期比34.6%減)、セグメント利益(経常利益)は12百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

#### 電子関連

電子関連業界は、東日本大震災の影響とその後の電力不足問題、サプライチェーンの寸断による大手家電、自動車メーカーの生産調整の影響を受け、また世界的にも欧米の景気先行き不透明感によって中国・アジアに拠点を置く電子関連製造業からの部品需要は勢いを失くしており、やや低調に推移しました。

当社グループのコンデンサ分野は、国内向け調理家電、オーディオ機器向けの取扱いは好調に推移し、また省エネ照明や産業機器用途も拡大傾向ながら、国内、更には中国・アジア市場での薄型テレビやゲーム機等のデジタル機器用途は減少しました。

センサ関連機器分野は、震災の影響による自動車業界の減産に伴って車載空調センサの取扱いは低調でありましたが、加湿器用や空気清浄機用などの民生用途、また施設空調用途や屋外環境計測用途のセンサの取扱いは好調に推移しました。

電子機器製造受託分野は、給湯器や電力制御機器向けなど震災復興関連の電子回路製造受託需要が好調でありましたが、採算面では依然として厳しい状況が続きました。

その結果、電子関連の売上高は1,437百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益(経常利益)は99百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は25,005百万円であり、前連結会計年度末に比べて469百万円の増加となりました。これは現金及び預金277百万円の増加や、商品及び製品234百万円の増加などにより、流動資産が626百万円増加したことによります。

一方、負債は21,550百万円であり、前連結会計年度末に比べて506百万円の増加となりました。これは長期借入金769百万円の減少などにより、固定負債が853百万円減少しましたが、短期借入金2,152百万円の増加などにより、流動負債が1,360百万円増加したことによります。

また、純資産は3,455百万円であり、前連結会計年度末に比べて37百万円の減少となりました。これは、繰延ヘッジ損益などのその他の包括利益累計額が38百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

ただし、今後の株式市場の動向、また世界経済や個人消費の動向などの要因によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

なお、当第1四半期連結会計期間末における投資有価証券の減損処理につきましては、四半期洗替え法を採用しているため、平成24年3月期の期末決算の時価により、特別損失に計上した投資有価証券評価損の額が変動する場合、もしくは計上しない場合があります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,401	1,678
受取手形及び売掛金	6,359	6,400
商品及び製品	6,214	6,448
仕掛品	174	190
原材料及び貯蔵品	330	349
その他	1,087	1,119
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	15,554	16,181
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,191	3,162
その他(純額)	1,546	1,634
有形固定資産合計	4,737	4,796
無形固定資産		
のれん	358	331
その他	130	121
無形固定資産合計	488	452
投資その他の資産		
投資有価証券	2,504	2,420
その他	1,311	1,210
貸倒引当金	△82	△76
投資その他の資産合計	3,733	3,554
固定資産合計	8,960	8,804
繰延資産	21	20
資産合計	24,536	25,005
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,436	2,791
短期借入金	7,304	9,457
未払法人税等	50	21
賞与引当金	264	159
その他	2,338	2,325
流動負債合計	13,395	14,755
固定負債		
社債	1,145	1,085
長期借入金	5,418	4,649
退職給付引当金	581	555
役員退職慰労引当金	18	17
その他	485	486
固定負債合計	7,648	6,794
負債合計	21,043	21,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	1,010	1,011
自己株式	△398	△398
株主資本合計	3,641	3,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	69
繰延ヘッジ損益	23	△18
為替換算調整勘定	△264	△237
その他の包括利益累計額合計	△147	△186
純資産合計	3,493	3,455
負債純資産合計	24,536	25,005



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	11,180	11,369
売上原価	8,739	8,889
売上総利益	2,440	2,480
販売費及び一般管理費	2,287	2,341
営業利益	153	139
営業外収益		
受取配当金	39	43
その他	23	56
営業外収益合計	63	99
営業外費用		
支払利息	69	73
その他	29	24
営業外費用合計	99	97
経常利益	117	141
特別損失		
投資有価証券評価損	—	55
固定資産廃棄損	26	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
特別損失合計	48	55
税金等調整前四半期純利益	68	85
法人税、住民税及び事業税	46	18
法人税等調整額	20	65
法人税等合計	66	83
少数株主損益調整前四半期純利益	2	1
四半期純利益	2	1

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	△23
繰延ヘッジ損益	△91	△42
為替換算調整勘定	31	26
その他の包括利益合計	△154	△38
四半期包括利益	△152	△37
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△152	△37
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	織維 関連	食 品 関 連	物 資 関 連	電 子 関 連	
売上高					
外部顧客への売上高	3,507	4,814	1,434	1,423	11,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	112	22	135
計	3,507	4,814	1,547	1,446	11,315
セグメント利益	11	378	13	83	485

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	485
セグメント間取引消去	△6
全社費用(注)	△362
四半期連結損益計算書の経常利益	117

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維 関連	食品 関連	物資 関連	電子 関連	
売上高					
外部顧客への売上高	3,539	5,454	938	1,437	11,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	48	39	87
計	3,539	5,454	986	1,476	11,457
セグメント利益	52	334	12	99	498

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	498
セグメント間取引消去	18
全社費用(注)	△375
四半期連結損益計算書の経常利益	141

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。